

参 考

- 1 SDGs の 17 のゴールと自治体行政の関係
- 2 宇部市の施策・主要事業と SDGs との関連表
- 3 用語解説

1 SDGs の 17 のゴールと自治体行政の関係

目標(Goal)	自治体行政の果たし得る役割
	<p>1. 貧困をなくそう 自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において全ての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>
	<p>2. 飢餓をゼロに 自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。</p>
	<p>3. すべての人に健康と福祉を 住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。</p>
	<p>4. 質の高い教育をみんなに 教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルと引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。</p>
	<p>5. ジェンダー平等を実現しよう 自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。</p>
	<p>6. 安全な水とトイレを世界中に 安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。</p>
	<p>7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに 公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>
	<p>8. 働きがいも経済成長も 自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。</p>

<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>
<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>10. 人や国の不平等をなくそう</p> <p>差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>11. 住み続けられるまちづくりを</p> <p>包摂的で、安全な、レジリエント(強じんさ、回復力)で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。</p> <p>都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっていま</p>
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>12. つくる責任つかう責任</p> <p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>13. 気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>
<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>14. 海の豊かさを守ろう</p> <p>海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなく全ての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>
<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> 	<p>15. 陸の豊かさを守ろう</p> <p>自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国は周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>
<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>16. 平和と公正をすべての人に</p> <p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>
<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	<p>17. パートナーシップで目標を達成しよう</p> <p>自治体は公的/民間セクター、市民、NGO/NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>

2 宇部市の施策・主要事業とSDGsとの関連表

取組の方向性	施策	主要事業	SDGs
1 産業力強化・イノベーション創出のまち	1 地域経済・雇用を支える地元産業の発展	中小企業等振興促進事業	8, 9
		企業立地連携促進事業	8, 9
	2 地域イノベーションの創出・新たな事業活動の育成	イノベーション創出事業	8, 9, 17
		観光まちづくり推進事業	8, 9, 17
	3 地域特性を生かした観光・コンベンションの振興	インバウンド観光促進事業	9
		コンベンション誘致促進事業	9
		4 農林水産業の振興・6次産業化の推進	農林業振興支援事業
	農地再生推進事業		2, 9, 15
	水産業振興支援事業		2, 8, 9, 14
	6次産業化・農商工連携推進事業		8, 9, 14, 15, 17
	お茶生産販売包括支援事業		2, 9, 15
	5 バイオマス産業都市・スマートコミュニティの推進	バイオマス産業都市推進事業	7, 9, 11, 12, 17
		スマートコミュニティ推進事業	7, 9, 11, 13, 17
	6 多様な雇用機会の創出	障害者就労支援事業	8, 10
多世代の知識・技能活用事業		5, 8, 10	
2 生きる力を育み、子どもの未来が輝くまち	1 妊娠・出産・育児支援の充実	妊娠・出産・産後支援事業	3
		母子保健地域活動推進事業	3
		子どもに係る医療費助成事業	3
		予防接種事業	3
	2 安心して子育てできる環境づくり	子育て・保育環境充実事業	3, 8
		子どもの健やかな成長支援事業	1, 3
	3 確かな学力・豊かな心を育む教育の推進	学力向上推進事業	4
		豊かな心育成推進事業	4
		学校安心支援推進事業	4
		特別支援教育推進事業	4, 10
	4 社会の変化に対応した特色ある教育の推進	ICT活用教育支援事業	4
		グローバル教育推進事業	4, 17
		特色ある教育推進事業	4, 12
	5 学校教育環境の充実	小中学校施設耐震化事業	4
		小中学校教室空調設備設置事業	4
		小中学校施設充実事業	4, 10, 12
	6 地域における教育力の向上	学校地域連携事業	4, 17
		学校教育活動支援ボランティア推進事業	4, 17

取組の方向性	施策	主要事業	SDGs
3 健幸長寿のまち	1 健康づくりの推進	地域の健康づくり推進事業	3
		がん患者に優しいまちづくり推進事業	3
		保健事業推進事業	3
		食育推進事業	2, 3, 12
	2 共生の福祉の推進	地域共生推進事業	3, 10, 11, 17
		障害者地域活動支援事業	3, 10, 11, 17
		生活自立支援事業	1, 3, 11
	3 介護予防・介護支援体制の充実	介護予防推進事業	3
		介護サービス充実事業	3, 8
		独居高齢者支援・認知症対策強化事業	3
		介護施設整備事業	3
	4 地域医療・救急医療体制の充実	地域医療・在宅医療対策推進事業	3
		休日・夜間救急医療確保事業	3
予防医療推進事業		3	
4 共に創る魅力・にぎわいあふれるまち	1 シティプロモーションの推進	シティプロモーション推進事業	8, 11
		フィルムコミッション推進事業	8, 11
	2 ときわ公園の魅力発信	ときわ公園ブランド推進事業	8, 11, 12
		UBE ビエンナーレ推進事業	8, 11
	3 文化・アートに親しめる環境づくり	文化活動推進事業	4, 11, 17
		アート人材育成事業	11
		「東京オリンピック・パラリンピック」レガシー形成事業	11
	4 スポーツ活動の推進	スポーツに親しむ環境づくり事業	3, 11, 17
		スポーツパーク構想推進事業	3, 11
		スポーツ基盤整備事業	3, 11
	5 若者・女性の活躍促進	仕事と家庭の両立支援事業	5, 8, 10
		若者・女性活躍推進事業	4, 5, 8, 10
		大学等連携推進事業	4, 5, 8
	6 移住・定住の促進	移住・定住促進事業	8, 11
	7 中心市街地の魅力・にぎわい創出	まちなか整備事業	9, 11
		市役所周辺地区整備事業	9, 11
		まちなかにぎわい創出事業	8, 11
	8 中山間地域の振興	中山間地域活性化事業	2, 3, 8, 9, 11, 15, 17

取組の方向性	施策	主要事業	SDGs
5 安心・安全で、 快適に暮らせるまち	1 地域コミュニティの充実	元気・安心・地域づくり推進事業	3, 11, 17
		地域活動の拠点づくり推進事業	3, 11, 17
	2 環境保全対策の推進	環境保全事業	3, 11, 12, 13, 14, 15
		3R 推進事業	11, 12, 13
		低炭素地域づくり推進事業	7, 11, 13
		国際環境協力推進事業	3, 6, 11, 12, 13, 17
	3 災害に強い安全なまちづくり	防災・減災力強化事業	11, 13
		消防力強化事業	11, 13
	4 防犯・交通安全対策の充実	防犯対策事業	16
		消費者行政事業	16
		交通安全対策事業	3, 11
	5 人権の尊重	人権教育啓発推進事業	4, 5, 10, 16
	6 生活交通の確保・利用促進	生活バス路線維持対策事業	11
		多様な交通システム整備事業	11
		JR 宇部線等利用促進事業	11
	7 快適な緑地空間の創出	公園施設整備事業	11, 15
		ガーデンシティ構想推進事業	11, 15, 17
	8 都市環境の質的整備	立地適正化推進事業	9, 11
		宇部駅周辺地区整備事業	9, 11
		市営住宅整備事業	9, 11
		道路整備・安全対策事業	9, 11
		橋梁長寿命化修繕事業	9, 11
		汚水処理施設整備事業	6, 9, 11, 14
9 暮らしに身近な環境整備	ユニバーサルデザイン・バリアフリー推進事業	9, 10, 11	
	快適・安全な暮らしの確保推進事業	11	
	桃山地区都市再生整備事業	11	
6 計画の実現に 向けて	1 効率的・効果的な行政経営	西岐波団地余剰地活用事業	11
		行財政運営改革推進事業	8, 11
		広域連携推進事業	11, 17
		公共施設マネジメント推進事業	9, 11
		市民まちづくり参画推進事業	17

3 用語解説

行	用語	説明
あ行	アフターコンベンション	コンベンション終了後に、引き続いて開催地で実施される関係者間の交流や観光活動のことをいい、一般的には、ショッピングや娯楽も含まれる。
	イノベーション	新しい技術やアイデアを取り入れて、経済的・社会的変化を起こし、新たな価値を生み出すこと。
	インクルーシブ教育システム	人間の多様性の尊重等を強化し、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするという目的のもと、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みのこと。
	インターンシップ	学生が一定期間、企業等で就業体験を行う制度のこと。
	インバウンド	外国人が訪れてくる旅行（訪日外国人旅行）のこと。
	ウィメンズワークナビ	就労を希望する女性に対し、仕事と家庭の両立を応援するための相談窓口のこと。
	うべ元気ブランド	市内の1次産品を使用した加工品の中から厳選された製品を、「うべ元気ブランド」として認証・育成し、販売を促進する制度のこと。
	宇部市にぎわいエコまち計画	まちづくりに、地球環境にやさしい暮らし方や少子高齢社会における暮らしなど、課題解決に向けた新しい視点を盛り込み、住民や民間企業と一体となって、魅力的でより利便性の高いにぎわいのある持続可能な、コンパクトなまちづくりを目指すことを目的に策定した計画（平成27年3月策定）のこと。
	うべまるごと元気ネットワーク	市内の1次産品を活用した加工品の開発や、地域資源を生かした着地型観光の推進等に取り組み、6次産業化等の民間ビジネスへの発展、異業種交流及び雇用創出を図ることを目的とした官民連携のネットワークのこと。
	うべ若者サポートステーション	若年無業者等の職業的自立を支援するための相談窓口のこと。
	宇部方式	戦後の本市の産業発展の過程で発生した「ばいじん汚染」から市民の生活環境を守るため、産官学民が相互信頼と協調の精神の下、法令や罰則に頼ることなく、科学的な調査データに基づく話し合いによって、全市民が一体となって取り組み、克服した宇部市独自の公害対策のこと。

行	用語	説明
	宇部CCRC	国の「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想」を戦略的に活用し、移住対象者をアクティブシニアのみならず、起業家や医療・福祉の従事者など、将来の担い手を確保する観点から、子育て世代も含めた「多世代」を対象とし、「多世代が共働交流する生涯活躍のまちづくり」の実現を目指すもの。
	エコスクール	文部科学省が経済産業省と協力して推進している、太陽光発電や雨水利用など、環境を考慮した学校施設。
	オープンイノベーションシステム	自社だけでなく、他社や異業種企業、大学などが持つ技術やアイデアなどを組み合わせ、新たな研究開発や新ビジネスの創出につなげるもの。（本市の場合は、様々な情報を効率的に活用し、異業種、大学・県産業技術センターなどの学術研究機関・産業支援機関などの専門家によるアドバイスに加え、場合によってはワーキングチームなども編成し、外部の技術やアイデアを活用し、産・学・公・金連携によって社会的課題の解決や新ビジネスの創出につなげていく仕組みのこと。）
か行	グリーンツーリズム	自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の観光活動で、具体的には、農作業体験や農産物加工体験、農林民泊などのこと。
	健康カルテ	校区別に子どもから高齢者までの健康関連データを集計し、特徴と課題を整理してまとめたもの。
	ゲートキーパー	自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、見守るなど）を図ることができる人のこと。
	合計特殊出生率	1人の女性が15歳～49歳までに産む子どもの数の平均。
	国際バルク戦略港湾	資源やエネルギー、食糧等の世界的な獲得競争を背景に、一括大量輸送によるスケールメリットにより、輸送船舶の大型化が進展する中、今後、産業の競争力強化や国民生活の向上に不可欠な物資を安定的かつ安価な供給を実現するため、国が選定した全国の11港のこと。
	交流人口	その地域に訪れる（交流する）人のこと。その地域に住んでいる人を指す「定住人口」（又は居住者・居住人口）に対する概念。

行	用語	説明
	コミュニティ・スクール	学校と、保護者や地域が共に話し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働によって、子どもたちの豊かな成長を支え、地域と共にある学校づくりを進める仕組みのこと。
	コミュニティタクシー	路線バスが入ることができない狭隘な住宅地域内や公共交通の便が悪い地域で、買い物や通院などで困っている方々の不便さを解消するために運行している乗合タクシーのこと。
	コンソーシアム	目的達成に向けて構成された組織や人の集団、共同事業体のこと。
	コンベンション	企業が新製品の情報などを発信する展示会や見本市、学者等が研究成果を発表したり意見交換を行う学術会議、国内外の研究者が集う国際会議のこと。
さ行	サテライトオフィス	企業や団体が、都市部等に構える本拠とは別に、地方等の遠隔地に設置するオフィスのこと。
	自治体ポイント管理クラウド	マイナンバーカードを活用し、インターネット回線によるクラウドサービスとして、希望する市民ごとに、ボランティアポイントや健康ポイントなどの自治体のポイントを管理する口座を設定し、ポイントの付与や使用、残高に関する事務を行うシステムのこと。
	シビックプライド	市民がまちに対して持つ誇りや愛着心のこと。
	ジビエ	狩猟で得た天然の野生鳥獣の食肉のこと。
	食品リサイクルループ	リサイクル施設で食品廃棄物を処理する過程で生成された肥料を農作物の栽培に活用し、その農作物の一部が、市民・事業者を通して、再び生ごみとしてリサイクル処理施設の原料となる「食品廃棄物の資源循環」のこと。
	スマートコミュニティ	ICTと蓄電池の技術を活用し、従来制御することが困難であった需要サイドを含め、電力の需給管理を行う技術を確認するとともに、熱も含めて地域単位でエネルギー管理を行う分散型エネルギーシステムのこと。
	ソーシャル・コミュニティビジネス	地域における社会的課題をビジネスの手法を用いて解決をする取組のこと。

行	用語	説明
た行	多極ネットワーク型コンパクトシティ	人口減少や高齢化の進展に対応していく上で、効率的で健全な都市経営を目指すため、中心的な拠点だけでなく、地域の拠点に医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、各拠点間の移動は公共交通によりアクセスできるなど、日常生活に必要なサービスや行政サービスが住居の身近に存在する都市構造のこと。
	地域ケア事業	保健・医療・福祉の連携により抽出された地域課題等の解決を図るための事業。
	地域支え合い包括ケアシステム	地域で暮らす高齢者や子ども、障害者など全ての人を対象として、住民や関係機関など多様な主体が連携を図り、身近な地域の生活課題に対して、当事者意識を持ち、相互に話し合い、支え合って、助け合う仕組み。
	地域・保健福祉支援チーム	地域団体等の多様な主体と連携しながら、健康づくりや子育て、地域課題の解決や地域資源の活用などへの取組を支援するため、地域毎に配置した市の保健師と地域支援員で構成するチームのこと。
	テレワーク	パソコンやインターネット等の情報通信機器を活用し、場所や時間の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態のこと。
は行	バイオマス	家畜排せつ物や、生ごみ、木くずなど、動植物から生じる再生可能な有機性資源のこと。
	バスロケーションシステム	無線通信やGPS等を利用して、バスの位置情報を収集することにより、バスの定時運行の調整等に役立てるシステムのこと。(利用者の利便性の向上を図るため、バスの接近や到着予測時刻等の情報を、バス停留所やインターネット上に表示することができる。)
	はつらつポイント制度	市民の健康増進を目的とする登録制度で、健康づくり活動や介護予防事業への参加、がん検診の受診などに対してポイントを付与するものと、65歳以上の市民を対象に介護支援に関するボランティア活動に対してポイントを付与するものの2種類がある。
	ビッグデータ	ICTの進歩によって、インターネット上で収集・分析できるようになった膨大なデータのことであり、このデータを分析・活用することにより、将来予測や業務運営の効率化、需要に合致したサービスの提供に生かす取組が行われている。

行	用語	説明
	分散型エネルギーインフラプロジェクト推進計画	地方公共団体やエネルギー需要家、地域エネルギー会社及び金融機関など、地域の総力を挙げて、バイオマスや廃棄物等の地域資源の活用による地域エネルギー事業の立ち上げに向けた地方公共団体が策定する計画（マスタープラン）のこと。
	プロダクトアウト	企業が商品開発や生産を行う上で、作り手の理論を優先させる方法のこと。「作り手がいいと思うものを作る」や「作ったものを売る」という考え方。
ま行	マイキープラットフォーム	マイナンバーカードの公的個人認証部分を活用して、公共施設や商店街などの各種サービス呼び出す共通の手段とするための情報基盤。
	未来投資戦略 2017	IoT やビッグデータ、人工知能（AI）、ロボットなどのイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れ、様々な社会課題を解決する「Society5.0」の実現に向けた政府施策をとりまとめたもの。（2017年6月閣議決定）
	モビリティマネジメント	一人ひとりのモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等）に変化することを促す交通政策のこと。
や行	山口うべ竹エコシステム	本市及びその近郊に存在する竹林の生み出す資源の有効利用に資する総合的な対策について、県や市、民間事業者、経済界及び竹林所有者等が一体となって取り組み、新たな循環システムを構築することにより、雇用の創出や竹材資源の活用による再生可能エネルギー導入の推進等を支援する仕組みのこと。
	ユニバーサルデザイン	障害の有無や年齢、性別、人種などに関わらず、多くの人々が利用しやすいように製品やサービス、環境をデザインする考え方。
ら行	ライフサイクルコスト	製品や建物等について、物や構造物の取得から建設に必要な費用、維持管理、廃棄まで含めた費用の合計必要額。
	6次産業化	農林水産物の生産（1次）がこれまでの原材料の提供だけでなく、自ら食品加工（2次）、流通・販売（3次）にも取り組む経営の多角化を進めること。
D	DMO	Destination Management/Marketing Organization の略で、様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、観光戦略など、地域が主体となって行う観光まちづくりの推進主体のこと。

行	用語	説明
E	EV自動車	Electric Vehicle の略で、電気自動車のこと。
I	ICT	Information and Communication Technology の略で、情報通信技術のこと。
	IoT	Internet of Things の略で、様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより、相互に制御する仕組みのこと。
M	MICE	Meeting (会議・研修)、Incentive (招待旅行)、Conference 又は Convention (大会・学会)、Exhibition または Event (展示会・イベント) の頭文字を取った造語。
P	PDCAサイクル	Plan-Do-Check-Action サイクルの略で、計画、実行、評価、改善の4段階を繰り返すことにより、業務を改善していくこと。
S	SDGs	2015年9月に国連で採択された持続可能な開発のための「2030アジェンダ」において、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として掲げられた17の持続可能な開発目標のこと。
	Society5.0	国が提唱した科学技術政策の基本指針の一つ。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。
T	TSマーク	公益財団法人 日本交通管理技術協会より認定を受けた、自転車安全整備士が点検整備したことを証するシールのこと、傷害保険と賠償責任保険が付帯される。
U	UBEビエンナーレ (現代日本彫刻展)	宇部市ときわ公園で隔年開催される、1961年から続く世界で最も歴史ある野外彫刻の国際コンクール。

